

第2号様式(第10条関係)

令和3年4月28日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 石原 朝子



令和2年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和2年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和2年度 政務活動費収支報告書

議員名 石原 朝子

1 収 入 政務活動費 1,350,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
広聴広報費	478,400	議会活動報告印刷代・新聞折込代
要請陳情等 活 動 費	0	
会 議 費	4,000	会場使用料(意見交換会)
資料作成費	0	
資料購入費	0	
事 務 所 費	259,929	家賃・水道・電気代
事 務 費	432,540	固定電話料金・コピーカウンター料 パソコン及びプリンター購入費・備品・事務用品代・文具代
人 件 費	197,572	雇用職員賃金・(労働保険料)
合 計	1,372,441	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

充当割合 : 10/10(政務活動のみで使用しているため全額充当)

充当金額:37,300円

●印刷代(議会活動報告発送用封筒)

領 収 証

№ 013086

石原ともこ事務所 様

金額 ¥37,300

印紙

但し、封筒長3号2,000枚代として
上記の金額正に領収致しました。

令和3年 3月22日

* 創業 昭和25年 *
株式会社 池宮商会
沖縄県那覇市久茂地2丁目4番23号
電話(098)861-4005(代)

担当者	入金内訳
	現金
領収者	小切手
	手形
	相殺

充当割合 : 10/10(政務活動のみで使用しているため全額充当)

充当金額:441,100円

●印刷及び製作代(八重瀬町・南風原町)新聞折込にて配布

領 収 証 石原ともこ事務所 様 No. _____

金額 ¥441,100

但し、議会報告B4印刷、折込料、制作代として

内 訳	
現金	/
小切手	/
手形	/
消費税額等(%)	

R3年 3月29日 上記正に領収いたしました

Vadland
デザインプロダクツバドランド
〒900-0024 那覇市古波蔵1丁目32番1号
(大塚ハイツ101)
TEL&FAX 098-855-3566





— 沖縄県議会議員 —

石原ともこ事務所

〒901-0401 沖縄県島尻郡八重瀬町字東風平30-11

kafuna F 202号室

TEL098-998-7770 FAX098-998-7771

沖縄県議会報告 01

石原ともこ議員の議会活動にご支援賜り厚く御礼申し上げます。

「議員の重責を感じております。」

「市民の期待を政府の沖縄政策にしっかりと受け継ぎ、全力を注いでまいります。」

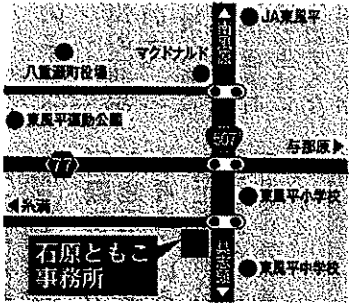
「議員の期待を政府の沖縄政策にしっかりと受け継ぎ、全力を注いでまいります。」

石原ともこ議員

石原朝子



八重瀬町に事務所を開設しました。



石原ともこ事務所

01-0401 八重瀬町字東風平30-11
kafuna F202号室

TEL:098-998-7770 FAX:098-998-7771

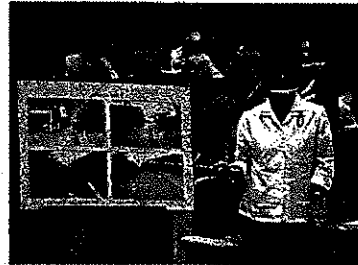
河川の整備について

二級河川報得川整備の進捗状況と工事完了予定はどうなっているのか。

「土木建築部長」報得川の世名城橋付近から上流2.5キロメートルについては、浸水被害の軽減や周辺環境に配慮した河川整備に向けて平成26年度から事業に着手し、現在、世名城橋付近の用地買収を推進しているところである。



報得川整備について意見交換



報得川整備について質問

饒波川上流側は、普通河川となっているが、二級河川に格上げして整備ができないのか。

「土木建築部長」饒波川の溝原橋付近から上流については、八重瀬町が管理する普通河川となっております。当該区間が土地改良事業で整備した区間となっていることから、浸水被害の状況、河道管理の状況、二級河川として事業との可能性等を検討し、八重瀬町と調整していきたいと考えています。



報得川の早期改修を要請

国道の整備について

国道507号の具志頭交差点までの進捗状況と東風平交差点改良工事完了予定はいつなのか。

「土木建築部長」国道507号八重瀬道路は、八重瀬町字東風平から具志頭交差点までの約4.2キロメートルについて、平成20年度に事業着手し、進捗率は、令和元年度末の事業費ベースで約48パーセントとなっております。東風平交差点付近については、年度内に用地取得を完了する見込みであり、用地取得後速やかに工事着手したいと考えています。



国道507号工事進捗 東風平交差点から中学校向け



国道507号工事進捗 高盛交差点

2021年3月4日時点の国道507号の東風平交差点から具志頭交差点までの写真
一般質問後早急な工事が進められている。



東風平交差点から中学校向け



高盛交差点

教育行政について

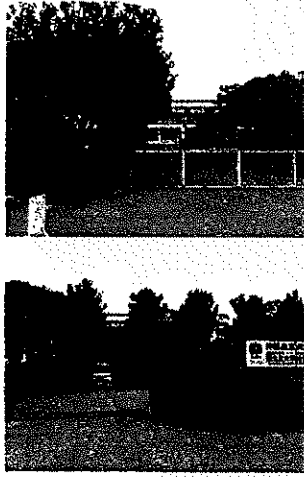
① 難関国立大学を目指す生徒のニーズに応える取組は。

② 難関国立大学合格者数と九州の同規模県の状況はどうなっているのか。

【教育長】生徒を県外の難関大学等へ派遣し、教員に対しては、先進校視察や教員指導力向上プログラムを実施するなど取り組んでいる。また、経済的な理由で県外難関大学等への進学が困難な生徒に対して、県外進学大学生奨学金事業を実施するなど支援を行っている。九州各県の難関国立大学合格者数は公表されておりませんが、本県の県立高校においては平成26年度25名、平成27年度28名、平成28年度19名、平成29年度22名、平成30年度28名、令和元年度が44名となっている。

向陽高校への中高一貫教育導入についてどのように考えているのか。

【教育長】那覇・南部地区には開邦中学校、中部地区に球陽中学校を設置しており、現在、北部地区の人材育成及び教育環境整備の観点から、中高一貫教育校の設置に向けて取り組んでいるところであり、那覇・南部地区への設置については、各校の実績や課題も見つつ、県全体や地域の状況等を踏まえ検討する必要があると考えている。



県立向陽高等学校

オンライン事業の環境整備、教職員への研修業務支援を強化すべきだが県は、各自治体の取組状況はどうなっているのか。

【教育長】環境整備については、GIGAスクール構想に係る補助金交付申請希望調査を文科科学省に提出したところであり、交付申請業務や、早急な環境整備ができるよう情報提供などに努め市町村に支援をおこなっている。

新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)について

国際物流拠点産業集積地域の指定条件や適用要件の緩和等の拡充についてどう考えているのか。

【商工労働部長】企業誘致のさらなる加速とか、設備投資による生産性向上事業拡大等を図るために適用条件等の緩和など拡充を図る必要があると考えている。



南風原町長、八重瀬町長と共に農振見直し要請

保育・母子保健等について

保育所への入所にあたり特別に配慮が必要な子どもたちへの加配保育士や看護師を配置するための人件費等の県や市町村の取組状況はどうなっているのか。

【子ども生活福祉部長】保育士確保に向けて交付税措置の増額がなされたことを踏まえ補助の充実を図り、また、障害児保育にかかる十分な財政措置を九州各県児童福祉部部長会議を通して国へ要望している。

医療的ケア児とその家族への適切な支援を届ける医療的ケアコーディネーターの育成や市町村での配置状況はどうなっているのか。

【子ども生活福祉部長】医療的ケア児等コーディネーターの養成研修を行い77名が研修を修了しており、令和2年9月現在、8市町村において16名のコーディネーターが配置されている。

生活困窮者住居確保給付金の支給額が実際の家賃を下回る方々に対して支給している県独自の支援給付金の支給状況は。

【子ども生活福祉部長】離職などにより住居を失った方、または失うおそれのある方を対象とした生活困窮者住居確保給付金の支給決定を受けた方のうち、実際の家賃額が当該支給決定額を超え、自己負担額が生じている方を対象に、さらなる家賃負担の軽減を図るため、3万円を上限額として県独自の上乘せ給付を行っている。この沖縄県住居確保支援給付金につきましては、令和2年9月18日時点で、1,439件、約3,776万円を支給決定し、現在も随時申請を受け付けている。

県営住宅家賃の再認定及び減免の状況は。

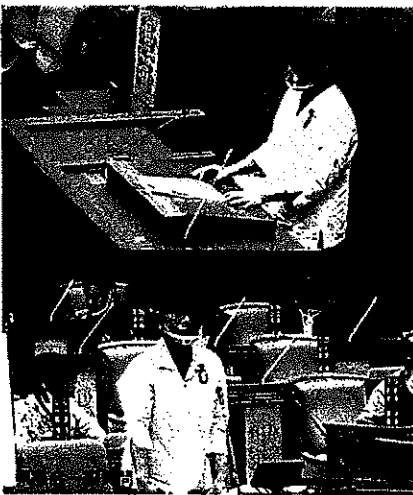
【土木建築部長】令和2年度の4月から8月末までの収入再認定の件数は402件、家賃減免の件数は571件となっており、前年度と比較すると収入再認定は39件の増、家賃減免は308件の増となっている。

新型コロナウイルス関係について

全戸訪問事業がこれまで実施されてきたが、新型コロナ感染拡大対策をしながら県や市町村がどう取り組んでいるのか。

2020年11月20日
地域情報交換会を行いました。

地域の方々と情報交換会をいたしました。これからも地域の声に耳を傾け問題解決につとめていきます。



新型コロナウイルス感染症の影響等で住居を失った方の県営住宅の一時入居の状況はどうなっているのか。

八重瀬町に事務所を開設しました!!

石原ともこ事務所

住所:〒901-0401 八重瀬町字東風平30-11 Kafuna F202号室
電話:098-998-7770 FAX:098-998-7771

会 議 費

会議費

充当割合 : 10/10(政務活動のみで使用しているため全額充当)

- ・「県政報告会並びに八重瀬町議員との意見交換会」会場使用料
- ・充当金額 4,000 円
- ・南の駅やえせ使用料(11/20 15時~17時・2時間)

領 収 証 石原 朝子 様 No. _____

★ 4,000

但し 資料代として

2022年11月20日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

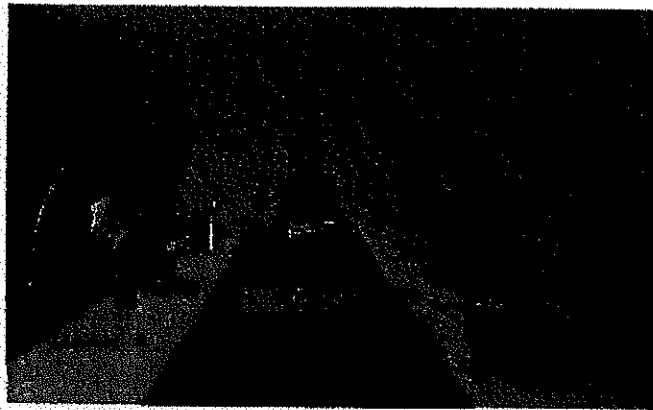
沖縄県島尻郡八重瀬町字具志頭659番地
 南の駅 やえせ
 電話 098-851-3824

県政報告並びに八重瀬町議との意見交換会

令和2年11月20日(金) 15時～17時

場所：南の駅 やえせ 2階会議室

参加者：上原勝彦議員、新垣政春議員、米増雄二議員、玉城義彦議員、宮城勝也議員、砂川泰秀議員、神谷秀明議員（7名）



県議

- ① 7月定例会、9月定例会一般質問の内容について説明
- ② 令和2年度沖縄県一般会計予算(案)

町議より

- ① 向陽高校中高一貫校導入について
- ② 河川整備について(報得川・饒波川)
- ③ 国道507号の東風平交差点から具志頭交差点までの改良工事のどうなっているのか? 進捗状況図面等確認したい
- ④ 来年改定予定の介護保険料について
- ⑤ その他

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁業務教育課：)

1 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)1-(1)

県内の小中学校が再開され、児童生徒の登校しぶりや不登校児童の状況について聞きたい。

(学校再開後の登校状況について)

(答)

学校再開後の欠席状況調査によりますと、再開後の7日間で、連続3日、又は累計5日欠席した児童生徒は、小学校では、766人0.77パーセント、中学校では、1,142人で2.52パーセントとなっております。

現段階においては、休校により欠席数が著しく増加したとは捉えておりませんが、欠席状況を踏まえた対応は、重要な取り組みだと考えております。

学校においては、管理職や学級担任、養護教諭等により、初期の段階で欠席理由の把握に努め、児童生徒個々の状況に応じた組織的な支援を行っているところです。

県教育委員会としましては、「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」等を活用した教育相談体制の充実を図り、市町村の教育委員会と連携しながら、学校支援を行なって参ります。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁教育支援課：)

1 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)1-(2)

オンライン授業の環境整備や教職員への研修、業務支援を強化すべきだが、県は、各自治体の取組状況を把握しているか聞きたい。

(オンライン学習の環境整備等について)

(答)

市町村のオンライン学習のための環境整備については、GIGA スクール構想に係る補助金交付申請希望調査を県で取りまとめ、文部科学省に提出したところであります。

今後、交付申請業務の支援や早急に環境整備ができるよう、情報提供などに努め、市町村を支援してまいります。

学校再開後は第二波に備え、小中学校及び県立学校の職員を対象とした職員研修を行い、オンライン学習のための教材等を作成することを促すとともに、県立総合教育センターにおいて、授業の参考動画を作成するなどの支援を行っております。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 :)

1 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)1-(3)

児童虐待や DV の通報数はどのような状況か。重篤なケースはなかったか聞きたい。

(感染拡大による児童虐待や DV の状況について)

(答)

児童相談所における児童虐待相談対応件数は、速報値で令和2年2月が 75 件、3月が81件、4月が73件、5月が90件と増加傾向にあります。

また、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は、速報値で令和2年2月が 116 件、3月が 181件、4月が 173件、5月が 186 件と児童虐待相談対応件数と同様に増加傾向にありますが児童虐待及び DV とともに重篤な事例は発生しておりません。

外出自粛や在宅勤務などから親の生活不安やストレスによる児童虐待や DV が懸念される中、児童相談所、配偶者暴力相談支援センター等の相談機関の周知を新聞等で行ったところであります。

県としましては、関係機関と連携し、児童虐待と DV の早期発見・早期対応に引き続き努めてまいります。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部子ども未来政策課：)

1 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)1-(4)

子ども食堂を利用していた児童への支援は、どのような取組をされたのか聞きたい。

(子ども食堂を利用していた児童への支援について)

(答)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止による小中学校等の臨時休業に伴い、子どもの居場所や子ども食堂の約7割が活動休止等の措置をとりました。

子どもの居場所等には、経済的に厳しい世帯の子どもたちが通っており、休止等によって多くの子どもたちに影響が及ぶことが懸念されました。

このため、沖縄県では、沖縄子ども未来県民会議と連携し、3月7日から学校が再開されるまでの間、子どもの居場所等による子どもたちへの食事支援等の活動に対し、途切れることなく支援を実施してまいりました。

また、5月8日から5月31日までの間、13市町村56店舗の飲食店を「子ども未来協力店」として認定し、子どもの居場所等や生活困窮家庭へ食事を届ける取組を行なってまいりました。

こうした取組みを通して、子どもたちへの継続的な支援の必要性を認識したことから、これを8月末まで延長したところであります。

沖縄県としましては、今後も地域において、生活困窮家庭に対して安定的に食事の支援を届けていけるよう、新たに行政や企業等が連携した支援体制の構築に取り組んでまいります。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部障害福祉課 :)

1 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)1-(5)

特別に支援が必要な子どもたちの受け入れ施設である児童デイサービス等の子どもや保護者への支援状況を聞きたい。

(学校等の臨時休業における放課後等デイサービス事業所等の対応について)

(答)

県では、放課後等デイサービス事業所等に対して、学校等の臨時休業にさいし、感染の予防に留意した上で、開所していただいたところです。

また、それにより、追加的に生じた利用者負担につきましては、国・県・市町村が補助できることになっております。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(土木建築部河川課：)

2 河川の整備について

(質問要旨)2-(1)

二級河川報得川整備の進捗状況と工事完了予定について聞きたい。

(報得川河川整備の進捗状況等について)

(答)

報得川の世名城橋付近から上流 2.5 キロメートルについては、浸水被害の軽減や周辺環境に配慮した河川整備に向けて、平成26年度から事業に着手し、現在、世名城橋付近の用地買収を推進しているところであり、また、必要に応じて河道確保の為に浚渫を行っております。

県としては、引き続き、八重瀬町と連携し、早期整備に取り組んでまいります。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(土木建築部河川課：)

2 河川の整備について

(質問要旨)2-(2)

饒波川上流側の八重瀬町では、普通河川となっているが、上流側も二級河川格上げをし、河川の整備ができないか聞きたい。

(普通河川饒波川の二級河川格上げ及び河川整備について)

(答)

饒波川の溝原橋付近から上流については、八重瀬町が管理する普通河川となっております。

県としては、当該区間が土地改良事業で整備した区間となっていることから、浸水被害の状況、河道管理の状況、二級河川として事業化の可能性等を検討し、八重瀬町と調整していきたいと考えております。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(土木建築部道路街路課：)

3 国道の整備について

(質問要旨)3-(1)

国道507号の具志頭交差点までの進捗状況と東風平交差点改良工事完了予定はいつなのか聞きたい。

(国道507号八重瀬道路の進捗状況等について)

(答)

国道507号八重瀬道路は、八重瀬町字東風平から具志頭交差点までの約4.2キロメートルについて、平成20年度に事業着手し、進捗率は、令和元年度末の事業費ベースで約48パーセントとなっております。

東風平交差点付近については、年度内に用地取得を完了する見込みであり、用地取得後速やかに工事着手したいと考えております。

令和2年第4回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部子育て支援課：)

4 我が党の代表質問との関連について

(質問要旨)4-(1)

認可保育所と認可外保育施設、利用する子ども達に、どのような支援を行っているか。

(保育所と認可外保育施設を利用する子どもへの支援について)

(答)

保育所や認可外保育施設での感染防止対策におきましては、マスクや消毒液等の衛生用品の購入費用への支援を実施しているところであり、これらは子ども用のマスク等にも活用できるものとなっております。

また、さらに、今般、国の第2次補正予算において示された、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」についても、追加的にマスクや消毒液等の購入等に係る経費にもあてられることとなっており、今後、県においては補正予算計上に向けて準備を進めているところであります。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁県立学校教育課：)

1 教育行政について

(質問要旨)1-(1)

難関国立大学を目指す生徒のニーズに応える取組と成果について聞きたい。

(質問要旨)1-(2)

難関国立大学合格者数と九州の同規模県の状況について聞きたい。

(難関国立大学への取組及び九州各県の状況について)

(答)

1-(1)と1-(2)は関連しますので、一括してお答えします。

県教育委員会では、県外国立大学等への進学者を増やし、大学等進学率の改善を図るため、生徒を県外の難関大学等へ派遣し、生徒の学習意欲の向上を図るとともに、教員に対しては、先進校視察や教員指導力向上プログラムを実施するなどの取組を行なってきました。

また、能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外難関大学等への進学が困難な生徒に対して、県外進学大学生奨学金事業を実施するなど、支援行っております。

九州各県の難関国立大学合格者数は公表されておりませんが、本県の県立

高校においては平成26年度25名、平成27年度28名、平成28年度19名、平成29年度22名、平成30年度28名、令和元年度が44名となっております。

今後とも、生徒の高い学習意欲を継続できる効果的な学びの機械を提供し、大学進学率の向上に努めてまいります。

教育長答弁

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁県立学校教育課：)

1 教育行政について

(質問要旨)1-(2)

1-(1)で一括答弁

(答)

1-(1)で一括答弁

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁総務課：)

1 教育行政について

(質問要旨)1-(3)

向陽高校への中高一貫教育導入についての見解を聞きたい。

(向陽高校への中高一貫教育導入について)

(答)

県教育委員会では、これまで難関国立大学等への進学を目指す生徒のニーズに応え、本県を牽引しグローバルに活躍できる人材の育成を図るため、那覇・南部地区に開邦中学校、中部地区に球陽中学校を設置しております。

現在、北部地区の人材育成及び教育環境整備の観点から、中高一貫教育校の設置に向けて取り組んでいるところであり、那覇・南部地区への設置に各については、各校の実績や課題も見つつ、県全体や地域の状況等を踏まえ検討する必要があると考えております。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁保健体育課：)

1 教育行政について

(質問要旨)1-(4)

向陽高校の登下校時の交通混雑緩和のため対策は、どのような対策を講じているのか聞きたい。

(向陽高校の交通混雑緩和対策について)

(答)

向陽高校においては、登校時は迂回路を設定し、下校時には、校内乗り入れを許可するなど、交通混雑緩和に取り組んでおります。

また、学校周辺から苦情を受けた際には、随時、保護者へ状況をお伝えし、交通混雑緩和のための対応について協力をお願いしております。

県教育委員会としましては、引き続き学校安全に係る研修会等を通して、各学校の取り組みの情報共有を行い、より効果的な登下校時の交通安全対策等が図られるよう努めてまいります。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁県立学校教育課：)

1 教育行政について

(質問要旨)1-(5)

特別支援学校幼稚部については、地域の幼稚園での支援が困難な幼児を対象として受け入れているが、受入体制は十分か聞きたい。

(特別支援学校幼稚部の受入体制について)

(答)

幼児期においては、障害のある子供とない子供が地域の中で共に成長することが大切であると考えております。

特別支援学校幼稚部は、市町村の幼稚園等で支援が困難な幼児の教育を行うとともに、保護者の養育支援やセンター的機能として市町村の幼稚園等における教育を支援する役割を担っております。

入学選考においては、知的障害の程度を把握するための発達検査や保護者の保育参加の可否などを総合的に判断し、決定しております。

幼稚部に入学できなかった幼児に対しては、定期的な保護者との教育相談等を行うとともに、在籍している幼稚園等へ幼稚部の教諭が訪問するなど支援を行っているところです。

県教育委員会としましては、今後とも市町村、関係部局と連携し、障害のある

幼児の教育の充実に努めてまいります。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁総務課：)

1 教育行政について

(質問要旨)1-(6)

次期県立特別支援学校編成整備計画、県立高等学校編成整備計画の取り組み状況について聞きたい。

(次期編成整備計画について)

(答)

県立特別支援学校及び高等学校編成整備計画は、学校の設置及び統廃合など、教育環境の充実を図り、生徒・保護者にとって魅力的な学校づくりを推進することをめざして策定しております。

現計画は令和3年度までとなっており、次期計画等の策定に向けて、現計画の総括や学校・保護者等に対してアンケートを実施しているところであります。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部子育て支援課 :)

2 保育・母子保健等について

(質問要旨)2-(1)

保育所への入所あたり特別に配慮が必要な子どもたちへの加配保育士や看護師を配置するための人件費等の県や市町村の取組状況を聞きたい。

(保育所入所時の特別に配慮が必要な児童への対応について)

(答)

市町村における障害児保育に要する経費は地方交付税として措置されており、市町村単独事業として加配保育士の配置等が行われております。

保育所における障害児保育が適切に実施されるためには、市町村からの財政支援や保育士確保等が重要であることから、県は、市町村が実施する保育士確保に向けた取組を支援するほか、交付税措置の増額がなされたことを踏まえ補助の充実を図るよう、働きかけているところです。

また、障害児保育にかかる十分な財政措置を九州各県児童福祉主管部長会議を通して国へ要望しているところです。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部障害福祉課 :)

2 保育・母子保健等について

(質問要旨)2-(2)

医療的ケア児とその家族への適切な支援を届ける医療的ケアコーディネーターの育成や市町村での配置状況について聞きたい。

(医療的ケア児等コーディネーター育成及び市町村での配置状況について)

(答)

医療的ケア児の支援あたっては、保護・医療・福祉・保育等各分野との連携が重要であることから、県では、医療的ケア児等コーディネーターの養成研修を行っており、これまで77名が研修を修了しております。

また、令和2年9月現在、8 市町村において16名コーディネーターが配置されており、県としましては、市町村に対し、引き続き配置を働きかけていきたいと考えております。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(保健医療部地域保健課：)

2 保育・母子保健等について

(質問要旨)2-(3)

母子健康包括支援センターの全市町村への設置に向けて取り組みを聞いた

(母子健康包括支援センターについて)

(答)

妊娠期から子育て期まで、切れ目なく必要な支援が受けられるよう、母子保健と子育て支援の施策を一体的に提供する母子健康包括支援センターの役割は重要であると考えております。

センターを設置している市町村数は、前年度末には6市町村でありましたが、今年度末には合わせて21市町村まで設置が進む見込となっております。

沖縄県としましては、保険・医療・福祉の連携や機能強化を行うとともに、市町村毎の課題に応じて支援等を行い、妊産婦・乳幼児等がどの市町村に住んでいても、安心して健康な生活がおくれるよう、全市町村への設置に向けて取り組んでまいります。

なお、南城市では7月に設置済み、八重瀬町については次年度設置予定となっております。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課 :)

2 保育・母子保健等について

(質問要旨)2-(4)

全戸訪問事業がこれまで実施されてきたが、新型コロナウイルス感染拡大対策をしながら県や市町村がどう取り組んでいるか聞きたい。

(全戸訪問事業について)

(答)

乳児家庭全戸訪問事業は、令和元年度、県内すべての市町村で実施されております。

今年度は新型コロナウイルス感染症状況を踏まえ、その対策を講じつつ、保護者の移行に配慮しながら行っているところです。

県では、当事業の費用を補助するとともに、訪問員の専門的知識の習得と資質向上を図るための研修を実施しております。

今年度は、時節を捉え「家庭訪問時における新型コロナウイルス感染症予防」を研修科目に組み込んでいるところであり、今後も全戸訪問事業により乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保に努めてまいります。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部子育て支援課 :)

2 保育・母子保健等について

(質問要旨)2-(5)

放課後児童クラブの待機児童解消を2023年度までに解消するとしているが、課題解決にどのように取り組まれているか聞きたい。

(放課後児童クラブに登録できない児童の解消について)

(答)

県は、沖縄振興特別推進交付金を活用し、平成24年度から令和元年度までに、市町村が行う公的施設活用クラブ13市町村38箇所の整備を支援したところです。

また、学校等の公的施設を活用した放課後児童クラブの設置促進に向け、コーディネーターを配置するなど、学校や市町村教育委員会が不安なく事業に協力できるよう、取り組んでいるところであります。

県としましては、引き続き、市町村が行う公的施設活用クラブの施設整備や運営費等に対する支援を行うことにより、登録できない児童の解消に取り組んでまいります。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(土木建築部住宅課：)

3 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)3-(1)

新型コロナウイルス感染症の影響等での住居を失った方の県営住宅の一時入居の状況について聞きたい。

(県営住宅への一時入居の状況について)

(答)

県営住宅における新型コロナウイルス関連の一時入居について、当初34戸を確保し、6月から募集を開始しており、8月末までに59件の相談を受け、4件の入居を決定しております。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(土木建築部住宅課：)

3 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)3-(2)

県営住宅家賃の再認定及び減免の状況について聞きたい。

(県営住宅入居者の収入再認定及び家賃減免の状況について)

(答)

令和2年度の4月から8月末までの収入再認定の件数は402件、家賃減免の件数は571件となっており、前年度と比較すると収入再認定は39件の増、家賃減免は308件の増となっております。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(子ども生活福祉部保護・援護課 :)

3 新型コロナウイルス関係について

(質問要旨)3-(3)

生活困窮者住居確保給付金の支援額が実際の家賃を下回る方々に対して支給している県独自の支援給付金の支給状況について聞きたい。

(沖縄県住居確保支援給付金の支給状況について)

(答)

県では、離職などにより住居を失った方、または失うおそれのある方を対象とした生活困窮者住居確保給付金の支給決定を受けた方のうち、実際の家賃額が当該支援決定額を超え、自己負担額が生じている方を対象に、さらなる家賃負担の軽減を図るため、3万円を上限額として県独自の上乘せ給付を行っているところです。

この沖縄県住居確保支援給付金につきましては、令和2年9月18日時点で、1,439件、約 3,776 万円を支給決定し、現在も随時申請を受け付けているところです。

県としましては、引き続き関係機関と連携し、生活に困窮する方々が適切に支援につながるよう取り組んでまいります。

令和2年第6回沖縄県議会(一般質問)

質問者 石原 朝子 議員

(教育庁義務教育課：)

4 我が党の代表質問との関連について

(質問要旨)4-(1)

児童生徒の休業に伴う生活の乱れ、問題行動の実態と今後の対応について聞きたい。

(コロナ禍における児童生徒の問題行動について)

(答)

コロナ禍による休業期間中、様々な状況下において不安を抱えながら過ごした児童生徒がいたことは認識しております。

県教育委員会で行った調査によりますと、学校再開後の問題行動として、コロナに関連するいじめ報告が上がっております。校種別では小学校7件、中学校5件、高校1件となっております。

これらを踏まえ、各学校においては、学級担任や養護教諭等による教育相談やアンケート等を実施し、児童生徒の些細な変化や行動等の観察に努め、いじめ防止に対する講話や人権教育の授業等を行っております。

県教育委員会としましては、スクールカウンセラー等による支援など、引き続き学校と連携し、児童生徒の心のケア等に努めてまいります。

令和2年度一般会計当初予算(案)

7,514億円 (対前年度+165億円+2.2%)

1 沖縄らしい優しい社会の構築

(1) 離島における定住条件の整備

- 離島航路運航安定化支援事業 2,329 (拡)
- 大東地区情報通信基盤整備推進事業 1,947 (拡)
- 沖繩離島住民等交通コスト負担軽減事業 2,366
- 石油製品輸送等補助事業費 1,049

(2) 子育て・福祉サービスネットワークの充実

- バス通学費支援 436 【新】
- 子ども貧困対策推進基金事業 654
- 養育者世帯子育て相談支援体制強化事業 16 【新】
- 介護給付費等負担事業費 16,763 (拡)
- 障害者介護給付費等事業費 13,186 (拡)
- 子どもたちのための教育・保育給付費 16,536 (拡)
- 地域子ども・子育て支援事業 2,448 (拡)
- 待機児童解消支援基金事業 585 (拡)
- 子ども医療費助成事業 1,707

(3) 健康・長寿おきなわの推進

- 県内差別医療給子削減及び業務効率化可能性等調査事業 12 【新】
- 県立病院線出金 7,824
- 国体九州プロボクシング大会開催事業 112
- 水道広域化推進事業費 52
- 次世代の健康教育推進事業 14

(4) 自然環境の保全・再生・適正利用、持続可能な循環型社会の構築

- 赤土等流出防止海域モニタリング事業 77 (拡)
- 離島廃棄物適正処理促進事業 42 (拡)
- 世界自然遺産登録推進事業 228
- 海岸漂着物等地域対策推進事業 141
- 外来植物防除対策事業 23

(5) 社会リスクスセーフティネットの確立

- 国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業 30 【新】
- 無電柱化推進事業 1,141 (拡)
- 性暴力被害者等支援事業 129 (拡)

(6) 米置基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

- 有機フッ素化合物環境中残留実態調査事業 10 【新】
- 慰霊等事業費 36 (拡)
- 不発弾等処理事業費 74
- フシントン駐在員活動事業費 23
- 戦没者遺骨収集事業費 3,229

(7) 国際協力・貢献活動の推進及び伝統文化の保全・継承等

- 首里城復旧・復興事業 147 【新】
- 首里城復興推進事業 36 【新】
- ちゅらうちなーパラ沖縄県聖火リレー推進事業 8 【新】
- 東京2020オリ・パラ沖縄県聖火リレー推進事業 175 (拡)
- 平和創造・発信事業 26 (拡)
- 沖縄空手ユネスコ登録推進事業 10 (拡)
- しまくとぅば普及継承事業 100

2 強くしなやかな自立型経済の構築

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

- 沖繩都市モノレール輸送力増強事業 689 【新】
- 地域運搬道路事業費(地域高規格道路) 4,000 (拡)
- 沖繩国際物流ハブ活用推進事業 273

(2) 情報通信・国際物流・ものづくり産業の推進等

- ちゅら島ビジネスマケテイング推進事業 30 【新】
- 「おきなわ工芸の杜」整備事業 2,081 (拡)
- 先端医療産業開発拠点実用化事業 735
- 777ITCツナセンサー(仮称)整備事業 648
- 沖繩戦略的国際物流プラットフォーム強化事業 601
- 全国特産品流通拠点化推進事業 64
- 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業

(3) 世界水準の観光リゾート地の形成

- 沖繩リゾートクリエイション事業 424 (拡)
- クルール光国際化ビッグバン事業 98 (拡)
- 戦略的MICE誘致促進事業 844
- 沖繩観光コンベンション開発支援事業 270
- 88

(4) 熱帯性気候を生かした農林水産業の振興

- 沖繩黒糖販路拡大プロモーション推進事業 35 【新】
- 配合飼料製造基盤整備事業 1,464 (拡)
- 水産新市場整備事業(糸満漁港) 1,201 (拡)
- 乳業施設高度化整備事業 846 (拡)
- 家畜伝染病予防事業 311 (拡)
- 農林水産物流通条件不利性解消事業 2,825
- 特殊病害虫特別防除事業 1,575
- 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 563

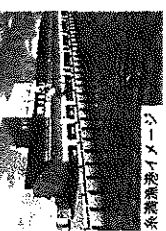
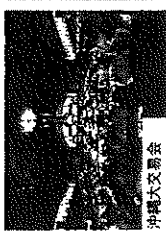
(5) 地域を支える中小企業等の振興、雇用対策と多様な人材の確保

- 小規模事業者等IT導入支援事業 39 【新】
- 県単融資事業費 17,196 (拡)
- 小規模事業者経営支援事業費 1,199
- 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業 240
- 正規雇用化サポート事業 32
- 女性のおしごと応援事業 27

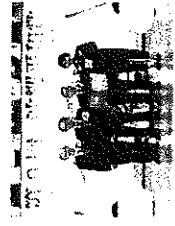
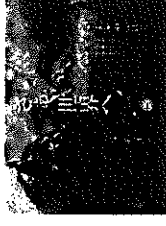
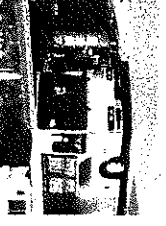
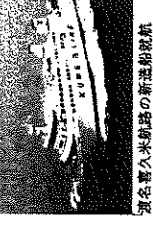
3 沖縄の発展を担う人材の育成

- 私立専修学校授業料等減免事業 736 【新】
- 市町村幼児教育支援事業 10 【新】
- 高等学校等就学支援金事業 4,090 (拡)
- 就職活動キックオフ推進事業 178
- グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 131
- 県外進学大学生支援事業 91
- グローバル産業人材育成事業 54

単位: 百万円



※2年連続の増となる7,514億円を計上
 ※事業の選択と行政資源の集中に努め、引き続き、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた諸施策を着実に実施



令和2年度当初予算(案) 施策概要

単位：百万円

I 新時代沖繩の到来

- 1 人材(財)の育成・自立
経済発展資源の創出**
- 女性力推進事業費 11 (拡)
 - グローバル産業人材育成事業 54
 - 女性のおしごと応援事業 27

- 2 社会資本・産業基盤の整備**
- 沖繩都市モノレール輸送力増強事業 689 【新】
 - 離島空港旅客施設等機能向上整備事業 127 【新】
 - 沖繩国際物流ハブ活用推進事業 273
 - 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 81

- 3 沖繩らしい観光リゾート地の形成**
- クルーズ船プロモーション事業 98 (拡)
 - 沖繩観光国際化ビッグバン事業 844
 - 離島観光活性化促進事業 139
 - 沖繩観光コンテンツ開発支援事業 88

- 4 産業の振興と雇用の創出・安定**
- 小規模事業者等IT導入支援事業 39 【新】
 - ちゅら島ビジネススマーズマーケティング推進事業 30 【新】
 - 県単融資事業費 17,196 (拡)
 - 「おきなわ工芸の杜」整備事業 2,081 (拡)
 - 先端医療産業開発拠点実用化事業 435 (拡)
 - 小規模事業者経営支援事業費 1,199
 - アパレル・アクセサリー(仮称)整備事業 735
 - 沖繩戦略的国際物流プラットフォーム強化事業 648
 - 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業 240
 - 県産品拡大展開総合支援事業 85
 - 琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 64
 - 正規雇用化サポート事業 32

- 5 農林水産業の振興**
- 沖繩黒糖販路拡大プロジェクト推進事業 35 【新】
 - 配合飼料製造基盤整備事業 1,464 (拡)
 - 水産新市場整備事業(糸満漁港) 1,201 (拡)
 - 乳業施設高度化整備事業 846 (拡)
 - 家畜伝染病予防事業 311 (拡)
 - 農林水産物流通条件不利性解消事業 2,825
 - 特殊病害虫特別防除事業 1,575
 - 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 563

1 国際交流・協力の推進

- 第7回世界のウチナーンチュン大会開催事業費 28 【新】
- 国際性に富む人材育成留学事業 176
- おきなわ国際協力人材育成事業 45

2 基地の跡地利用

- 有機フッ素化合物環境中残留実態調査事業 10 【新】
- ワシントン駐在員活動事業費 74
- 基地対策調査費 60
- 戦没者遺骨収集事業費 23

II 誇りある豊かさ

3 沖繩から世界へ、平和の発信

- ちゅらうちなー草の根平和貢献賞表彰事業 8 【新】
- 慰霊等事業費 36 (拡)
- 平和創造・発信事業 26 (拡)
- 「平和への思い」発信・交流・継承事業 27
- 沖繩平和啓発プロジェクト事業 43
- 平和祈念資料館展示活動事業 30
- 平和の礎事業 22

III 沖繩らしい優しい社会の構築

5 子育て・高齢者施策の推進

- 介護給付費等負担事業費 16,763 (拡)
- 子どものための教育・保育給付費 16,536 (拡)
- 地域子ども・子育て支援事業 2,448 (拡)
- 待機児童解消支援基金事業 585 (拡)
- 子ども医療費助成事業 1,707
- 子どもの貧困対策推進基金事業 654

6 安心・安全で快適な社会づくり

- 国際家庭相談ネットワーク構築モデル事業 30 【新】
- 自然災害防止事業 1,611 (拡)
- 無電柱化推進事業 1,141 (拡)
- 性暴力被害者等支援事業 129 (拡)
- 不発弾等処理事業費 3,229

7 離島力の向上

- 離島航路運航安定化支援事業 2,329 (拡)
- 離島廃棄物適正処理促進事業 42 (拡)
- 沖繩離島住民等交通コスト負担軽減事業 2,366

8 教育振興

- バス通学費支援 436 【新】
- 市町村幼児教育支援事業 10 【新】
- 高等学校等就学支援基金事業 4,090 (拡)
- 県外進学大学生支援事業 91
- 離島高校生修学支援事業 31

1 地域力の向上・くらしの向上

- 大東地区情報通信基盤整備推進事業 1,947 (拡)
- 民生委員事業費 85
- 水源地域環境保全事業 15

2 世界に誇る沖繩の自然環境を守る

- 動物収容・譲渡拠点施設整備事業 12 【新】
- 赤土等流出防止海域モニタリング事業 77 (拡)
- 世界自然遺産登録推進事業 228
- 海岸漂着物等地域対策推進事業 141
- 外来植物防除対策事業 23

3 歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

- 首里城復旧・復興事業 147 【新】
- 首里城復興推進事業 36 【新】
- 沖繩県空手振興事業 110
- しまくとぅば普及継承事業 100
- 沖繩文化芸術を支える環境形成推進事業 86

4 医療の充実・健康福祉社会の実現

- 県内薬剤師需給予測及び薬学部設置可能性等調査事業 12 【新】
- 障害者介護給付費等事業費 13,186 (拡)
- 難病医療費等対策事業費 2,702 (拡)
- 県立病院院線出金 7,824
- 水道広域化推進事業 52
- 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 42